

## 徳島支部健康保険料率に係る 評議会・支部長意見

- ・ 徳島支部健康保険料率に係る評議会意見（令和6年度料率分）
- ・ 徳島支部健康保険料率に係る支部長意見（令和5年度料率分）
- ・ 徳島支部健康保険料率に係る評議会意見（令和5年度料率分）

令和5年10月25日

## 令和6年度保険料率に関する評議会における意見（徳島支部）

（令和5年10月24日開催 徳島支部評議会）

### 【評議会の意見】

- ・ 5年収支見通し、後期高齢者支援金の負担増などを考慮すると、平均保険料率10%維持はやむを得ないと考える。
- ・ 保険料率の変更時期は、令和6年度4月納付分（3月分）からでよい。

### 【評議員の個別意見】

（学識経験者）

- ・ 5年の収支見通しを試算する際に、賃金上昇率だけでなく物価上昇率も考慮に入れた試算を行うべきである。  
賃金は上昇基調にあるものの急激な上昇は見込めず、物価については短期的な上昇が顕著である。平均保険料率10%を維持したとしても、加入者にとっては実質的な負担増により割高に感じる可能性がある。物価上昇率も加えた試算を行い、加入者の負担増加も考慮した説明を実施すべきである。

（事業主代表）

- ・ 特になし

（被保険者代表）

- ・ 特になし

## 都道府県単位保険料率の変更に係る意見(案)

10.25% (10.43%)

### 1. 意見の要旨

徳島支部の令和5年度保険料率を、令和4年度保険料率の10.43%から0.18ポイント引き下げ、10.25%とすることについて、妥当と考えます。

### 2. 理由等

協会けんぽの財政基盤は赤字構造であり、医療の高度化や高齢者医療制度への負担増により、一段と厳しさが増していることを考えれば、中長期的に捉え、できる限り平均保険料率10%を維持していくという基本的なスタンスは揺るぎようがないと理解しています。

評議会においては、令和4年・5年度の徳島支部保険料率の変動幅が大きかったことについて、疑問を呈する意見があったものの、令和5年度保険料率の引き下げについては、妥当であるとの意見で一致しました。

当職としても、コロナ禍の影響により医療費の増減が大きかったこともありますが、令和4年・5年度の保険料率はこれまでにない変動幅となっており、違和感は拭えません。現行の保険料率算出は、単年度収支が原則であると思いますが、平均保険料率を10.0%とした2012年以降、均衡保険料率を上回る平均保険料率を維持してきたことにより齟齬が生じていないのか、また、数年の内には均衡保険料率が10.0%を超えることが見込まれており、原則と異なる保険料率の設定が続くこととなります。現行の保険料率算出の制度設計のままで良いのか議論を進め、加入者・事業主へ丁寧に説明していく必要があると考えます。

徳島支部は、保険者努力重点支援プロジェクト対象支部として選定されており、本部と連携し、外部有識者の助言を得ながら、保険料率上昇の抑制が期待できる事業を実施していく予定ですが、短期間で結果がでるものではないと考えています。令和5年度引き下げ後においても平均保険料率を0.25%上回っており、均衡保険料率が10.0%を超えるようなことになれば、平均保険料率との格差は更に拡大することを危惧しています。支部としては、医療費の適正化に向けて最大限の努力をしていくところですが、保険者の努力だけでは如何ともし難い現実があることから、同一保険内の著しい保険料率格差に対し、一定の歯止めが必要であると考えます。今後の都道府県単位保険料率については、平均保険料率を上回る料率の上限を検討していただきたい。

令和4年10月26日

## 令和5年度保険料率に関する評議会における意見（徳島支部）

（令和4年10月25日開催 徳島支部評議会）

### 【評議会の意見】

- ・ 5年収支見通し、後期高齢者支援金の負担増などを考慮すると、平均保険料率10%維持はやむを得ないと考える。  
ただし、将来的には10%を少しでも下げることができるよう、新たに取り組む保健事業など積極的に実施していただきたい。
- ・ 保険料率の変更時期は、令和5年4月納付分（3月分）からでよい。

### 【評議員の個別意見】

（学識経験者）

- ・ 医療費が下がっても保険料率が上がる、また支部間で格差が広がっていることについて計算の仕組みがわかりにくい。（※粗い試算において、令和4年度・5年度の変動幅が大きかったため。）

（事業主代表）

- ・ 料率の議論の過程で、更なる保健事業の充実が進んだことは評価できるが、事業主・加入者の皆様にそのメリットを丁寧に伝え、事業を推進していくことが必要。

（被保険者代表）

- ・ 高齢者医療制度への拠出金の負担割合が高いと感じる。協会だけではなく、社会保障全体の視点で議論を進めるべきと考える。
- ・ 標準報酬月額が前年よりも増加しているが、これは人材不足による人件費高騰も原因ではないかと考える。他にも円安や原材料費の値上げなど、保険料の負担だけでなく、事業所も経営面において難しい立場にあることも理解していただきたい。

以上